

2026年2月25日

十六TT証券

東海東京証券
投資情報部

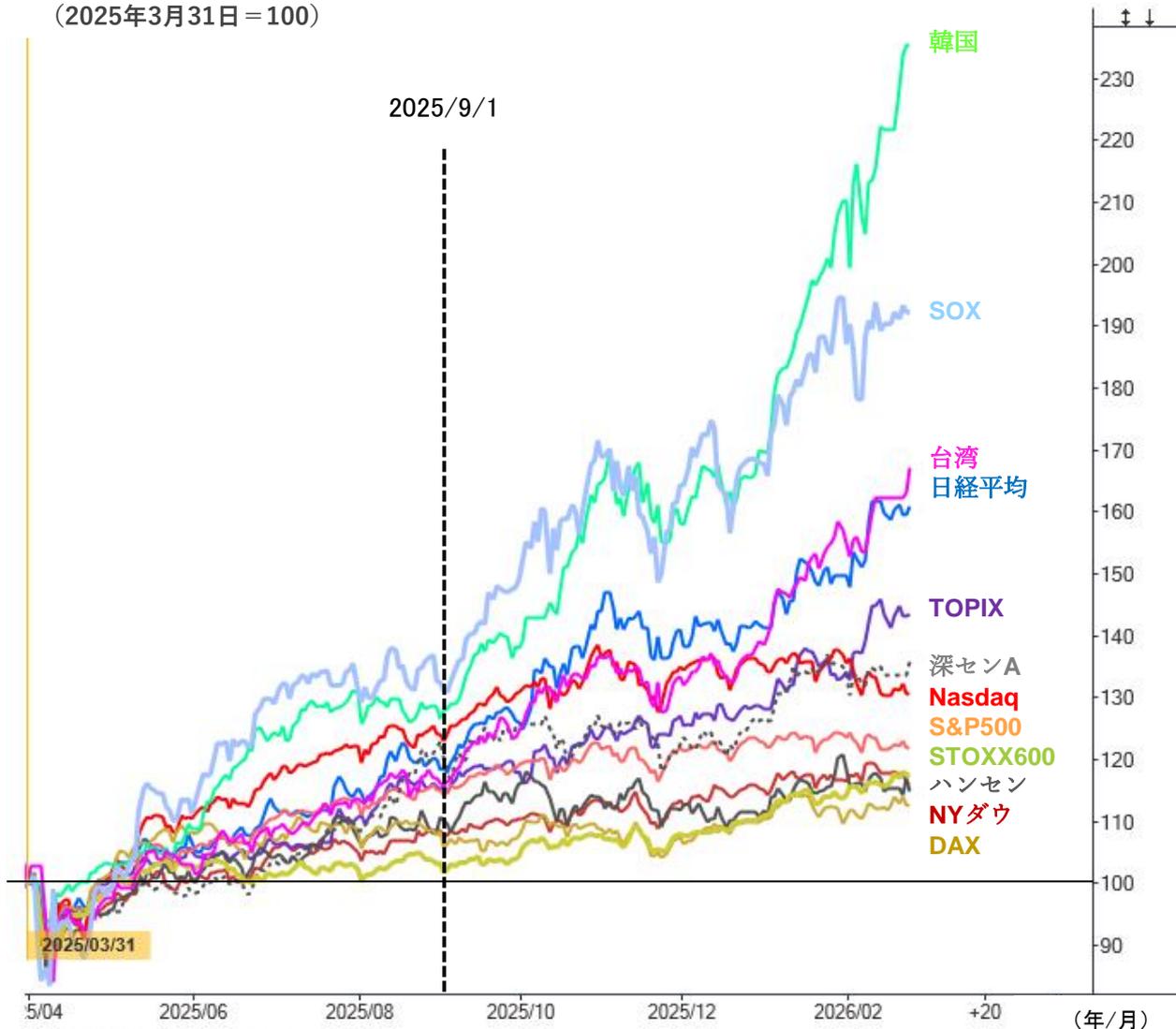
国内株式市場 目次

①外部環境	3
・ 主要株価指数の推移	
・ 世界の時価総額シェア	
・ バリュエーション 主要株価指数の12か月先予想PER	
・ バリュエーション 主要国一覧	
・ 日米欧の金融政策	
②国内株式市場	8
・ 日経平均株価 ボリンジャーバンドと東証33業種別騰落率	
・ 日経平均株価 銘柄別寄与度	
・ 個別銘柄の物色動向 (TOPIX500)	
・ 半導体市況① メモリ市場	
・ 半導体市況② 日本製半導体製造装置	
・ 過去の衆議院選挙結果と日経平均株価の推移	13
・ 投資部門別 株式保有比率と売買シェア	
・ 安定政権と海外投資家動向 (現物)	
・ 投資部門別売買動向 (累積)	
・ 投資部門別売買動向 (現物・先物)	
・ 政策保有株式の売却金額と自社株買いの関係性	
・ 自社株買いの決議と実績	
・ 3月期決算3Q集計など	20
・ 予想EPSと予想PERマトリックス	
・ テクニカル 日経平均株価 (週足) 上値と下値の目途	
・ テクニカル ドル円 (週足)	
・ 17の成長戦略分野と主な関連銘柄	

①外部環境 主要株価指数の推移

【期間：2025年3月31日～2026年2月23日現在】（日次）

(2025年3月31日 = 100)



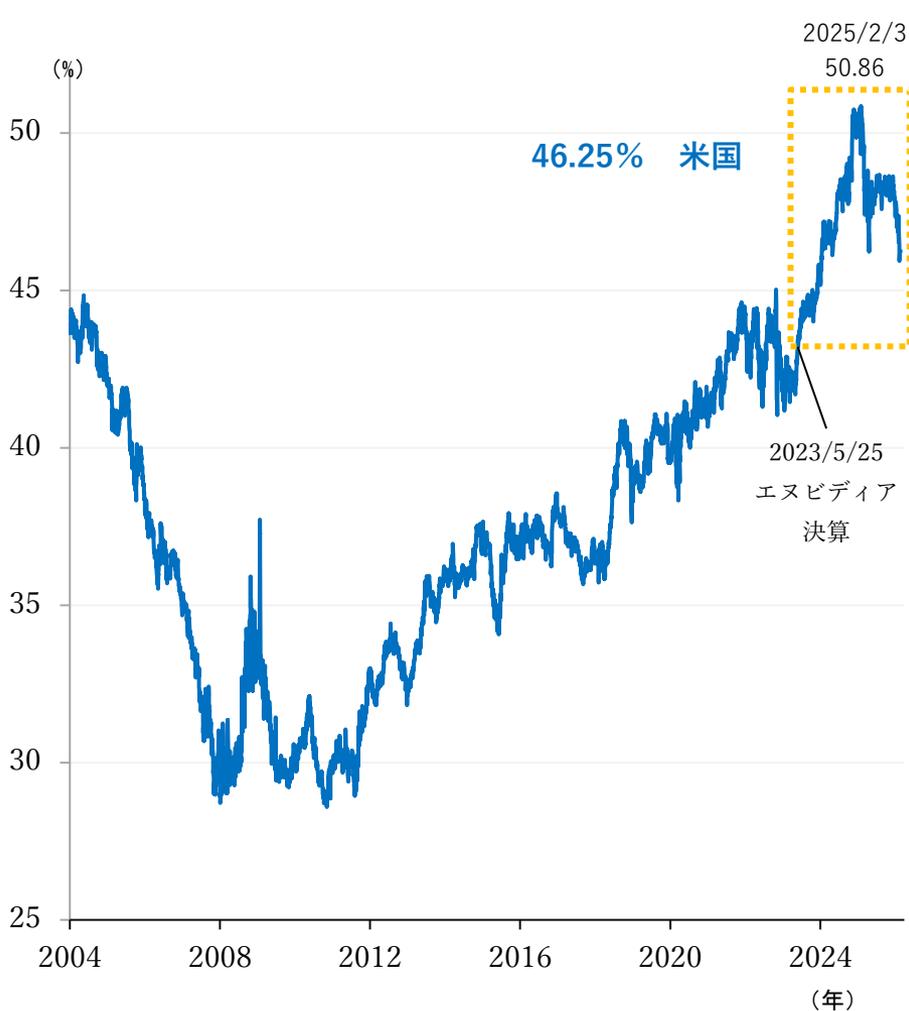
2025/3/31=100

2月23日

株価指数	
韓国総合	235.62
SOX	192.33
加権	163.19
日経平均	159.54
TPXバリュー	153.01
ドル日経	152.99
指数中型	146.31
指数小型	146.19
TOPIX	143.24
指数大型	141.87
ドルTOPIX	137.35
深センA株	133.72
TPXグロス	133.48
ナスダック	130.80
ラッセル2000	130.27
FTSE100	124.49
上海総合	122.37
S&P500	121.84
STOXX欧州600	117.56
香港ハンセン	117.14
NYダウ	116.20
東証グロス250	114.50
DAX	112.76
CAC40	109.07
SENSEX	107.60

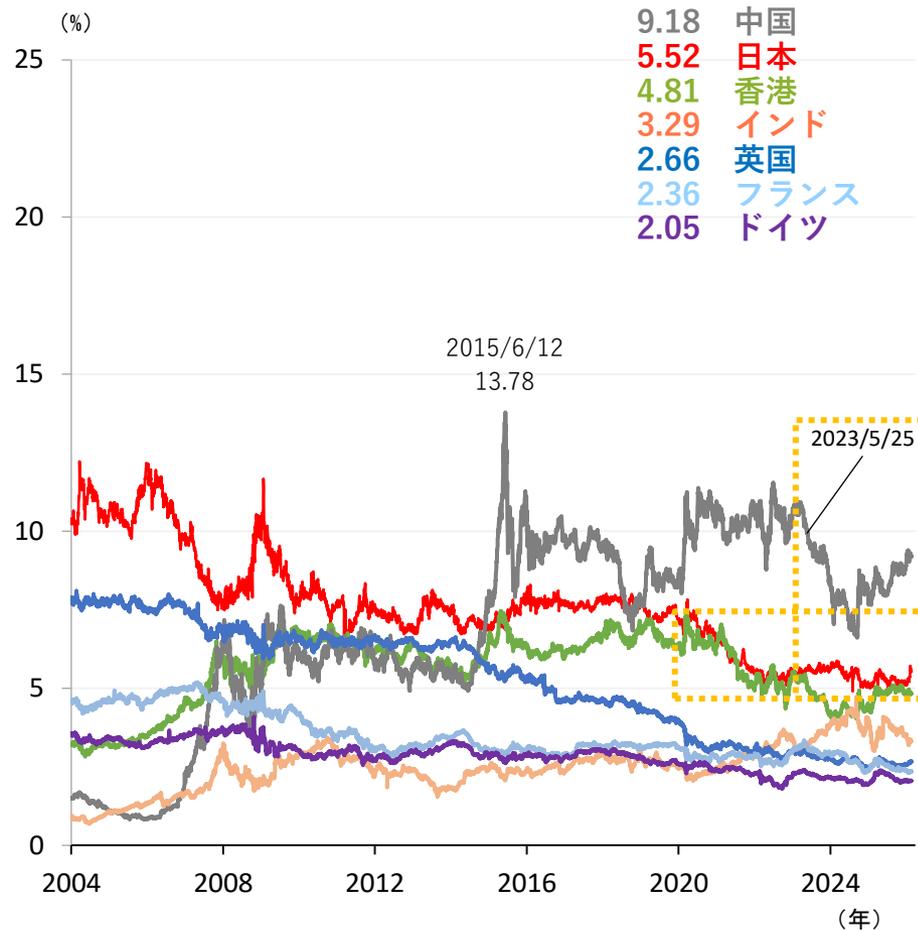
世界の時価総額シェア

【期間：2004年1月5日～2026年2月23日現在】（日次）



(2月23日時点：%)

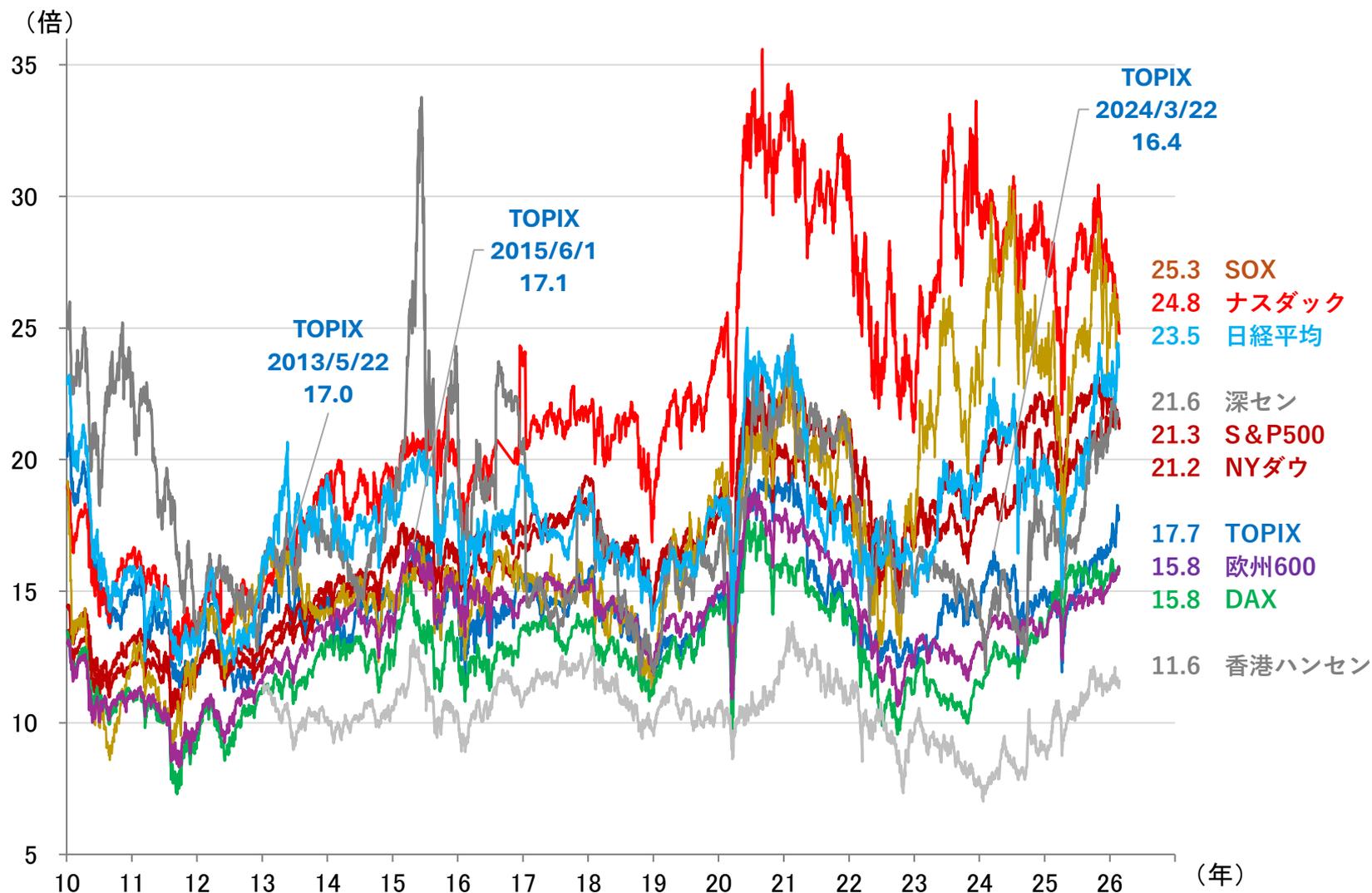
- 9.18 中国
- 5.52 日本
- 4.81 香港
- 3.29 インド
- 2.66 英国
- 2.36 フランス
- 2.05 ドイツ



バリュエーション

主要株価指数の12か月先予想PER

【期間：2010年1月4日～2026年2月23日】（日次）



※日経平均、TOPIXは2/20、深センは2/13現在

(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

バリュエーション 主要国一覧 (2026/2/23時点)

(単位：倍、%)

地域	主要株価指数		時価総額	銘柄数	PER	益利回り	配当利回り	PBR	ROE	ROA
			(10億USドル)							
米国	NYダウ		21,853	30	26.4	3.7	0.9	7.6	28.7	8.2
	S&P500		66,621	503	23.7	4.2	1.1	4.9	20.9	6.6
	NASDAQ100		37,548	101	28.3	3.5	0.5	8.0	28.4	17.7
	NASDAQ総合		48,642	5,395	29.3	3.4	0.6	6.2	21.5	10.1
アジア	香港	ハンセン	6,245	91	12.0	8.3	2.9	1.2	10.3	1.8
		中国企業	5,182	50	10.7	9.3	2.7	1.1	10.2	1.4
		レッドチップ	638	25	9.2	10.8	5.9	0.9	9.7	5.7
	中国	上海50	4,136	49	10.7	9.2	3.2	1.0	9.9	1.3
	インド	SENSEX	1,808	30	24.5	4.0	1.3	3.6	14.8	3.9
欧州	英国	FTSE100	3,721	99	15.1	6.6	3.1	2.2	15.0	2.3
	ドイツ	DAX	2,598	40	17.1	5.8	2.6	1.7	10.1	2.6
	フランス	CAC40	3,150	40	19.2	5.1	2.8	2.1	11.1	1.8
	オランダ	AEX	1,774	29	21.4	4.6	2.1	2.8	15.2	3.3
	ベルギー	BEL20	463	20	19.4	5.1	2.3	1.9	10.1	3.1
	スイス	SMI	2,019	20	20.2	4.9	2.8	4.2	21.1	4.0
日本	日経平均		6,213	225	20.2	5.0	1.6	1.8	9.5	4.8
	TOPIX (東証プライム)		8,297	1,597	19.4	5.2	2.2	1.7	9.1	5.1

※日本のROE、ROAは実績、他は予想

※日本の時価総額は1ドル=154.70円(2月23日)で換算

日米欧の金融政策

・**日本** 日銀は1月に開催した金融政策決定会合で、大方の予想通り無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の0.75%程度で据え置くことを決定しました。同時に公表された展望レポートでは、実質GDPと消費者物価指数の見通しが総じて上方修正されるなど、ややタカ派的な内容となりました。会合後の植田総裁の会見では、「経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げる」と、従来の見解を繰り返し、今後も利上げ路線を継続する意向を示したものの、利上げ時期の明確な手がかりはみられませんでした。なお、長期金利の上昇については「かなり速いスピード」であるとの認識を示した一方、「年度末要因で超長期債の需給が不安定」であったことを指摘しており、切迫した状況とはみていないものと考えられます。

・**米国** FRBは1月のFOMCで、大方の予想通りFFレートの誘導目標を現行の3.50%～3.75%で据え置くことを決定しました。FOMC後に公表された声明では、経済評価が若干引き上げられ、おおむね想定内の内容だったと言えます。パウエル議長はFF金利について、中立金利の推定値の範囲内との見解を示していることから、当面は様子見スタンスとなりそうです。なお、2月18日に公表した『議事要旨』では、複数の参加者が利上げの可能性に言及しており、FOMC全体としてバランスの取れた陣容が保たれることから、過度な利下げに傾倒する可能性は小さいと考えられます。また同議事要旨で、米財務省の指示で1月23日に「レートチェック」を実施していたことを認めました。

・**欧州** 欧州中央銀行(ECB)は2月の政策理事会で預金ファシリティ金利を2.00%で据え置き、25年6月の利下げ以降は、様子見姿勢を継続しています。1月のユーロ圏の消費者物価指数の鈍化は一時的なものとする一方、労働環境の底堅さやAIによる投資拡大による景気回復の持続性に自信を示しており、当面は現行の政策金利が維持される可能性が高いと考えられます。今後は、仏政局をにらみ、本人は否定したものの、ラガルド総裁が任期満了前の早期辞任も報じられたことから、欧州の政局及び後任人事も注目されそうです。

主要国の金融政策決定会合の開催予定日

	日本 (BOJ)	米国 (FRB)	ユーロ (ECB)	英国 (BOE)	豪州 (RBA)	カナダ (BOC)	スイス (SNB)
1月	22-23日※	27-28日				28日※	
2月			4-5日	5日※	2-3日		
3月	18-19日	17-18日※	18-19日※	19日	16-17日	18日	19日※
4月	27-28日※	28-29日	29-30日	30日※		29日※	
5月					4-5日		
6月	15-16日	16-17日※	10-11日※	18日	15-16日	10日	18日※
7月	30-31日※	28-29日	22-23日	30日※		15日※	
8月	ジャクソンホール会議(月内)						
9月	17-18日	15-16日※	10-11日※	17日	28-29日	2日	24日※
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-8日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

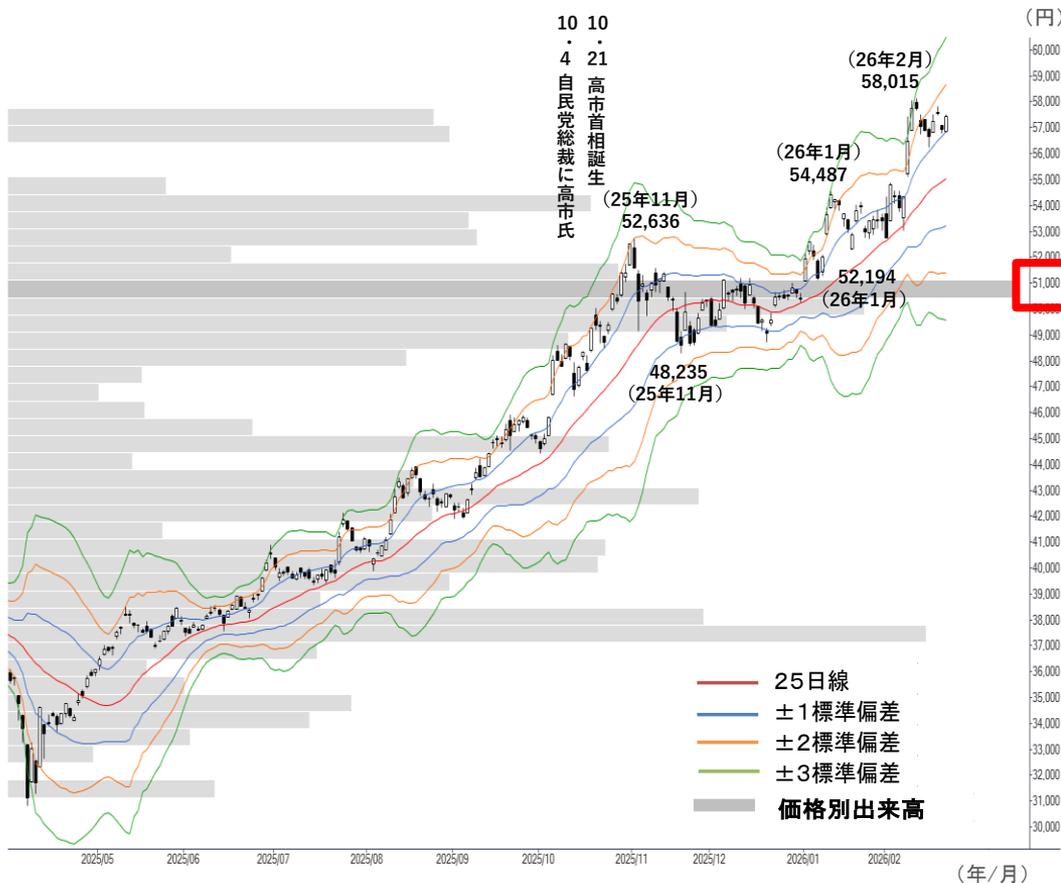
※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

(出所)各中央銀行のHPを基に投資情報部作成

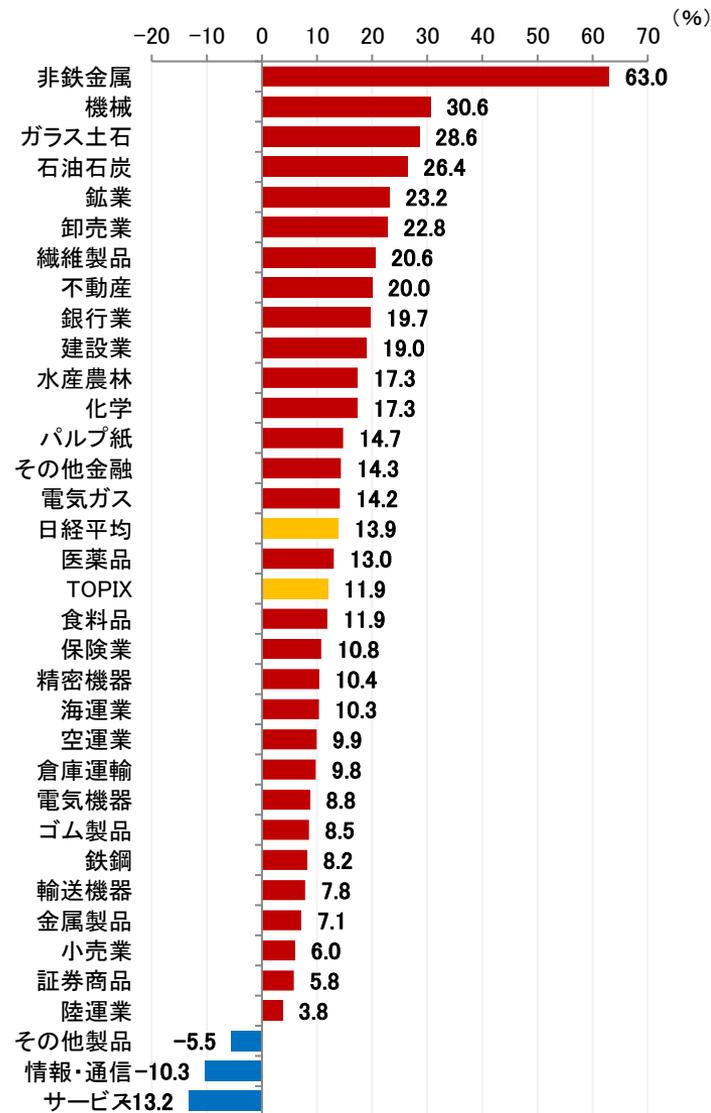
②国内株式市場 日経平均株価ボリンジャーバンド（日足）

σ1とσ2のバンドウォーク中

【期間：2025年4月1日～2026年2月24日】



東証33業種別騰落率
【期間：2025年12月30日→2026年2月24日】



日経平均株価 銘柄別寄与度

【2025年12月30日～2026年2月20日】（上昇184銘柄、下落41銘柄、変わらず0銘柄）

寄与度上位

コード	銘柄	寄与度 (円)	上位累計 (円)	上位累計 (%)
	日経平均	6,486.22		
1	6857 アドバンテ	1,561.64		
2	8035 東エレ	966.67		
3	9983 ファーストリテイ	803.82		
4	5803 フジクラ	182.50		
5	6146 ディスコ	173.08	3,687.71	56.85%
6	4519 中外薬	169.17		
7	4062 イビデン	162.18		
8	4063 信越化	146.57		
9	8015 豊通商	146.50		
10	8058 三菱商	140.89	4,453.02	68.7%
11	6971 京セラ	123.01		
12	5802 住友電	114.42		
13	7735 スクリン	90.12		
14	2802 味の素	85.90		
15	6301 コマツ	84.93	4,951.40	76.3%
16	6762 TDK	84.73		
17	4507 塩野義	80.62		
18	8830 住友不	74.34		
19	6361 荏原	65.31		
20	7741 HOYA	64.51	5,320.92	82.0%
21	6305 日立建	64.14		
22	4503 アステラス薬	64.09		
23	6273 SMC	61.57		
24	5713 住友鋳	61.05		
25	4578 大塚HD	58.39	5,630.17	86.8%
26	8031 三井物	57.63		
27	6954 ファナック	56.32		
28	7453 良品計画	56.02		
29	7203 トヨタ	46.63		
30	5706 三井金属	45.64	5,892.41	90.8%

寄与度下位

コード	銘柄	寄与度 (円)	上位累計 (円)	上位累計 (%)
	日経平均	6,486.22		
225	6098 リクルートHD	-257.01		
224	6758 ソニーG	-114.98		
223	9766 コナミG	-84.73		
222	4543 テルモ	-82.36		
221	4307 NRI	-73.14	-612.22	-9.44%
220	6532 ベイカレント	-67.52		
219	7733 オリパス	-67.45		
218	7974 任天堂	-67.12		
217	9984 ソフトバンクG	-56.96		
216	4568 第一三共	-43.07	-914.34	-14.1%
215	2413 エムスリー	-41.39		
214	3659 ネクソン	-40.85		
213	9433 KDDI	-37.10		
212	4901 富士フイルム	-34.50		
211	4704 トレント	-27.21	-1,095.39	-16.9%
210	6702 富士通	-23.36		
209	6701 NEC	-23.30		
208	3092 ZOZO	-21.11		
207	8267 イオン	-18.25		
206	4324 電通G	-16.48	-1,197.89	-18.5%
205	6988 日東電	-15.21		
204	7832 バンダイナム	-14.24		
203	7270 SUBARU	-12.50		
202	9064 ヤマトHD	-11.90		
201	6367 ダイキン	-11.70	-1,263.43	-19.5%
200	3697 SHIFT	-10.86		
199	6526 ソオネクスト	-8.12		
197	4661 OLC	-6.28		
198	4755 楽天G	-6.07		
196	3382 7&I-HD	-5.97	-1,300.74	-20.1%

構成比率

2026/2/20

コード	銘柄	構成比(円)	構成比率 (%)	上位累計 合計(円)	上位累計 合計(%)
	日経平均	56,825.70			
1	6857 アドバンテ	6812.14	11.99%		
2	9983 ファーストリテイ	5371.63	9.45%		
3	8035 東エレ	4408.17	7.76%		
4	9984 ソフトバンクG	3472.79	6.11%		
5	6762 TDK	1193.29	2.10%	21258.01	37.4%
6	6954 ファナック	1073.13	1.89%		
7	9433 KDDI	1049.30	1.85%		
8	4519 中外薬	995.75	1.75%		
9	4063 信越化	960.99	1.69%		
10	5803 フジクラ	765.45	1.35%	26102.61	45.9%
11	6971 京セラ	710.36	1.25%		
12	8015 豊通商	675.36	1.19%		
13	6367 ダイキン	659.49	1.16%		
14	6098 リクルートHD	630.14	1.11%		
15	9766 コナミG	628.23	1.11%	29406.20	51.7%
16	4062 イビデン	612.16	1.08%		
17	7203 トヨタ	607.51	1.07%		
18	6988 日東電	605.67	1.07%		
19	6758 ソニーG	557.54	0.98%		
20	4543 テルモ	524.65	0.92%	32313.73	56.9%
21	8058 三菱商	500.48	0.88%		
22	6146 ディスコ	495.10	0.87%		
23	7741 HOYA	460.35	0.81%		
24	4503 アステラス薬	413.89	0.73%		
25	6920 レーザーテック	409.66	0.72%	34593.22	60.9%
26	7832 バンダイナム	404.12	0.71%		
27	9735 セコム	400.10	0.70%		
28	8031 三井物	368.02	0.65%		
29	8001 伊藤忠	366.43	0.64%		
30	4507 塩野義	365.51	0.64%	36497.39	64.2%

個別銘柄の物色動向 (TOPIX500)

上下30位【期間：2025年12月30日～2026年2月24日】

コード	銘柄略名	騰落率 (%)
TOPIX 500		11.80%
1)	5801 古河電	168.83%
2)	285A キヤノンHD	113.42%
3)	5016 J X金属	88.37%
4)	5706 三井金属	87.35%
5)	4004 レゾナックHD	82.35%
6)	5713 住友鋳	70.05%
7)	7012 川重	65.66%
8)	5802 住友電	64.27%
9)	4182 三菱ガス	59.15%
10)	6134 F U J I	59.10%
11)	4186 応化工	58.20%
12)	6146 ディスコ	56.99%
13)	6361 荏原	54.18%
14)	7729 東京精	53.40%
15)	6323 ローツェ	51.16%
16)	6301 コマツ	50.34%
17)	7013 I H I	50.05%
18)	6728 アルパック	49.65%
19)	5711 三菱マ	48.15%
20)	4062 イビデン	46.84%
21)	5332 T O T O	46.22%
22)	5803 フジクラ	44.44%
23)	6674 GSユアサ	44.05%
24)	8058 三菱商	43.11%
25)	7735 スクリン	42.55%
26)	5714 D O W A	42.49%
27)	2802 味の素	41.60%
28)	6305 日立建	41.56%
29)	6326 クボタ	41.30%
30)	6976 太陽誘電	40.45%

コード	銘柄略名	騰落率 (%)
TOPIX 500		11.80%
1)	3626 T I S	▲44.38%
2)	4307 N R I	▲40.86%
3)	3994 マネフォワード	▲40.80%
4)	6532 ベイレント	▲40.60%
5)	3697 SHIFT	▲39.77%
6)	4194 ビジヨナル	▲36.59%
7)	4733 O B C	▲33.44%
8)	4716 日本オラクル	▲33.35%
9)	2371 カカコム	▲31.99%
10)	6701 N E C	▲30.83%
11)	6098 リクルートHD	▲30.34%
12)	3923 ラクス	▲30.03%
13)	2413 エムスリー	▲29.28%
14)	9449 G M O	▲28.13%
15)	7733 オリパス	▲27.39%
16)	4704 トレント	▲24.55%
17)	6702 富士通	▲23.47%
18)	4684 オービック	▲23.45%
19)	3769 G M O P G	▲23.21%
20)	3774 I I J	▲22.36%
21)	9759 N S D	▲20.61%
22)	6753 シャープ	▲19.93%
23)	3064 MonotaRO	▲19.78%
24)	7974 任天堂	▲19.39%
25)	8056 BIPROGY	▲19.14%
26)	4587 ペプシコ	▲19.05%
27)	3659 ネクソン	▲18.55%
28)	4755 楽天G	▲18.03%
29)	6758 ソニーG	▲17.84%
30)	2181 パーソルHD	▲17.24%

AI時代の勝者と敗者？

決算シーズンが佳境を迎えた2月相場では、AI関連の旺盛な需要増加を受けて半導体およびデータセンター関連銘柄の業績拡大が目立ったほか、市況価格の高騰を追い風に非鉄・貴金属関連銘柄が市場予想を大きく上回る好調な決算を発表しました。とくに、AI関連の恩恵が比較的小さいとみられてきた部材や、製造機器も出荷数量が増加。売上ミックスが良化し、かつAIの本命銘柄より、バリュエーションに割安感のある銘柄群に資金が集中した印象です。

一方、AIが既存の事業モデルを代替する、「AI脅威論」が猛威を振るい、ソフトウェア関連株を中心に“SaaSの死”を懸念した売りが出ました。足元の業績動向を無視したような急落のため、短期的には値ごろ感からの打診買いが入り始めましたが、潜在成長率の低下という大きな時流の変化が起こった可能性を否定できない限り、本格的な株価上昇は見込みにくい状況です。

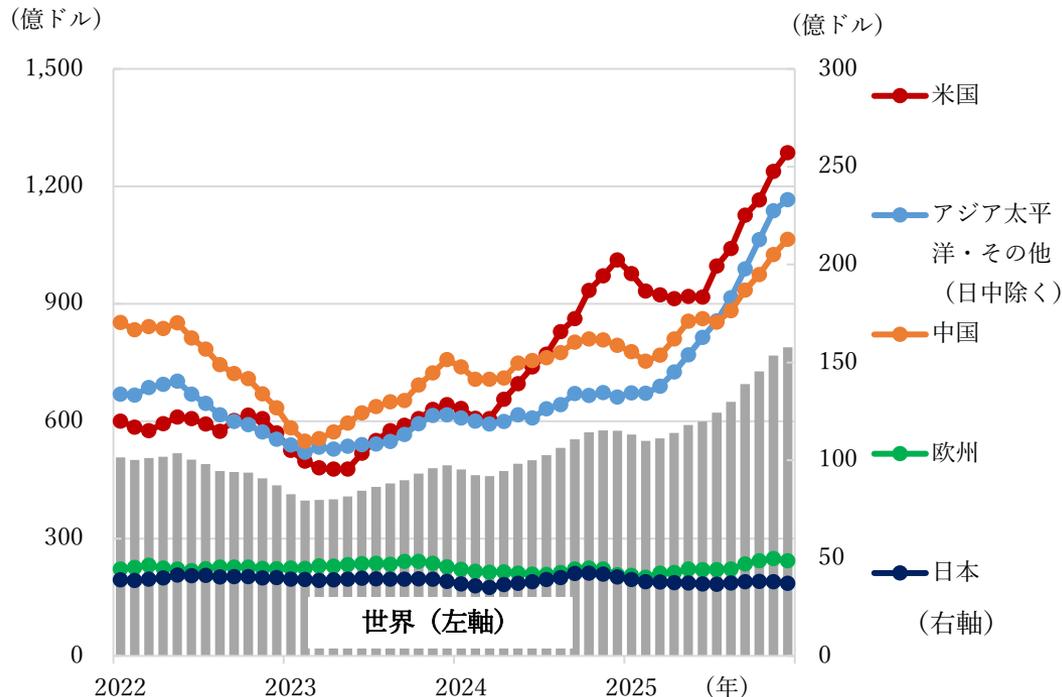
半導体市況① メモリ市場

米国半導体工業会（SIA）が2月6日に発表した2025年12月の世界半導体売上高は8カ月連続で単月過去最高を更新。2025暦年では前年比25.6%増の7,917億ドルに達しました。SIAのジョン・ノイファーCEOは、半導体がAIやIoT、6G、自動運転など幅広い分野の基盤になるとして2026暦年の世界売上高が約1兆ドルに到達する見通しを示し、足元の高成長が単発ではなく複数の需要源に支えられている点を強調しました。

市場の関心を集める半導体メモリ市況は、データセンター向けの需要急増と生産キャパシティの限界に伴う需給ひっ迫を背景に、引き続き価格上昇圧力の強い環境にあります。キオクシアHD（285A）が2月12日に発表した26年3月期第4四半期（2026年1～3月）業績予想は、売上高が8,450億円～9,350億円（前四半期実績5,436億円）、営業利益が4,360億円～5,260億円（同1,428億円）。販売価格の上昇が反映され始め、業績の急拡大期に入る見込みです。

世界半導体売上高

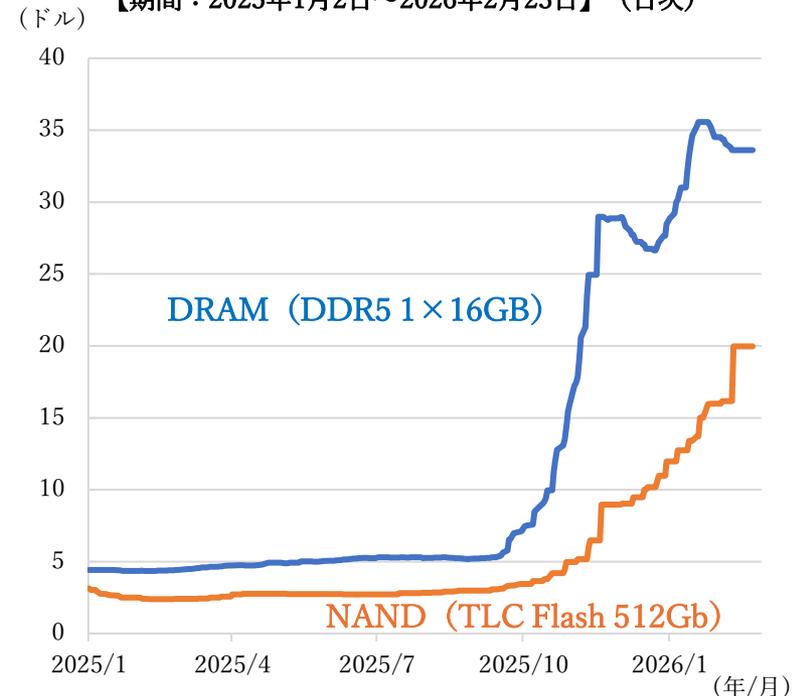
【期間：2022年1月～2025年12月】（月次）



メモリ価格の推移

DRAMのスポット価格の急騰

【期間：2025年1月2日～2026年2月23日】（日次）



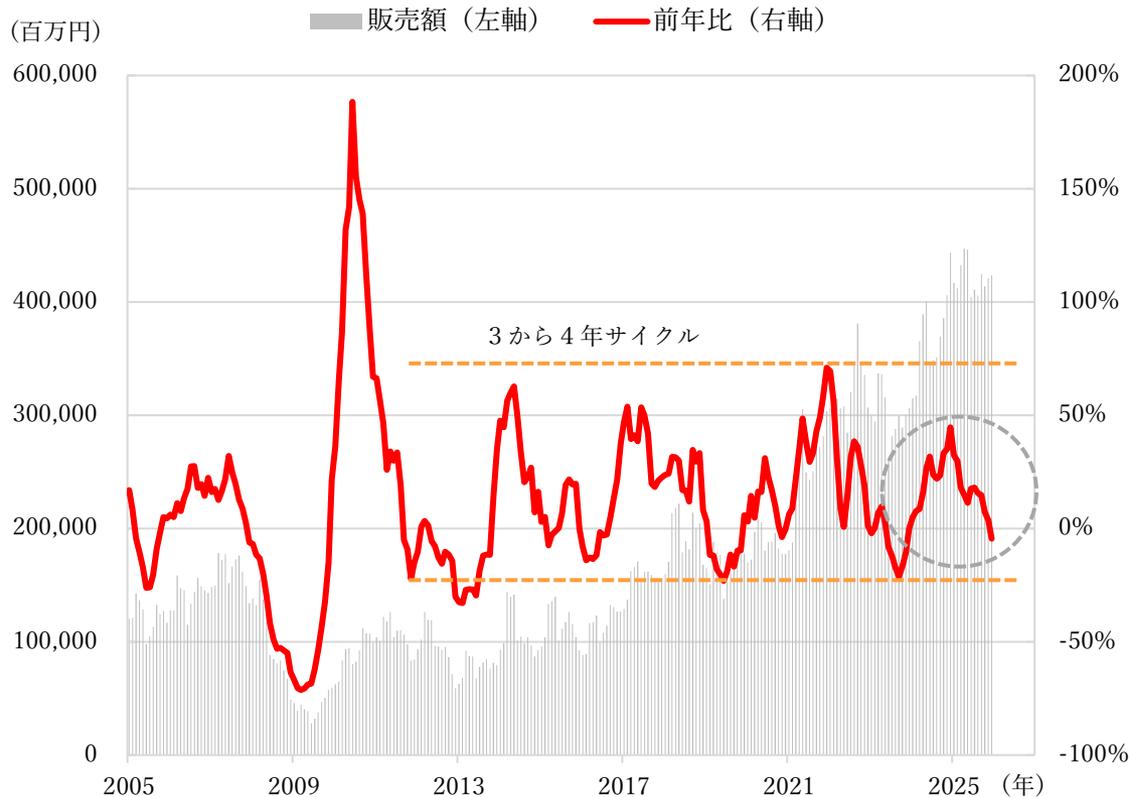
（出所）SIA、Bloombergのデータを基に投資情報部作成

半導体市況② 日本製半導体製造装置

年後半のプレイヤー交代気運

日本製半導体製造装置の販売高 (3ヵ月移動平均値)

【期間：2005年1月～2025年12月】 (月次)



半導体前工程製造装置に注目

米関税影響による顧客の慎重姿勢や国産化を進める中国からの特需一巡を背景に、26年3月期が踊り場となった前工程製造装置メーカーに好転の兆しが出ています。

「SEMICON Japan 2025」の投資家向けブースツアーでは、全ての前工程半導体製造装置メーカーが、2025年11月中旬以降の大幅な引き合い増加と27年3月期および28年3月期の増収増益見通しを示しました。さらに1月15日、ファウンドリ世界最大手TSMCが公表した2026年の設備投資計画は520億ドル～560億ドルと、2025年実績の409億ドルを大きく上回る公算で、製造装置の出荷が今後本格化するとみられます。

東エレクト (8035) が公表した前工程製造装置 (WFE) 市場の2026年見通しは、前年比15%以上の成長を見込み、足元の強い引き合い状況を考慮すると20%以上の成長も期待できる勢いです。AIサーバー向け半導体需要の急速な拡大に伴い、先端ロジックおよびDRAM投資が大幅に増加しており、先端向けは中長期的に拡大が続くことが予想されます。

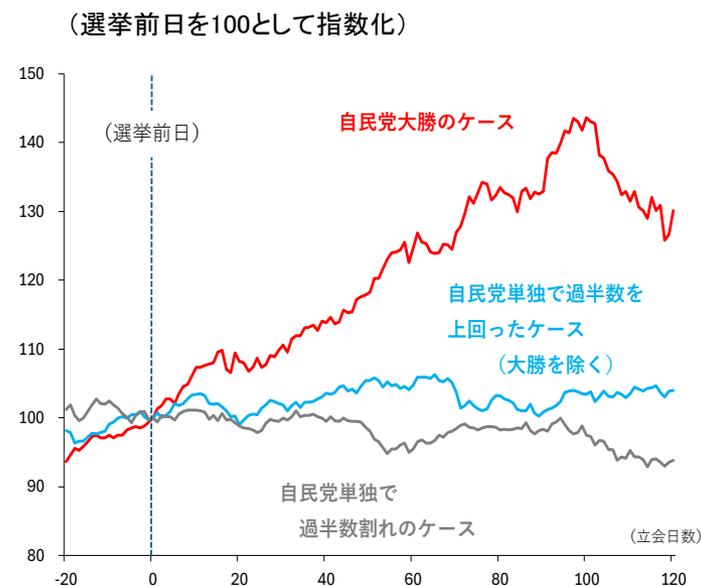
日本製半導体製造装置の販売高は2024年12月を境に前年同月比の伸び率がピークアウトし、1年が経過しましたが、2026年6月からは販売高の前年ハードルが下がるため、年央には対前年比でのボトムアウトが期待されます。

過去の衆議院選挙結果と日経平均株価の推移

▶ 小選挙区比例代表並立制が導入された1996年以降10回を対象にしたもの

自民党大勝（2005年、2012年）： ④、⑥
 自民党単独過半数を上回る： ⑦、⑧、⑨
 自民党単独過半数割れ： ①、②、③、⑤、⑩

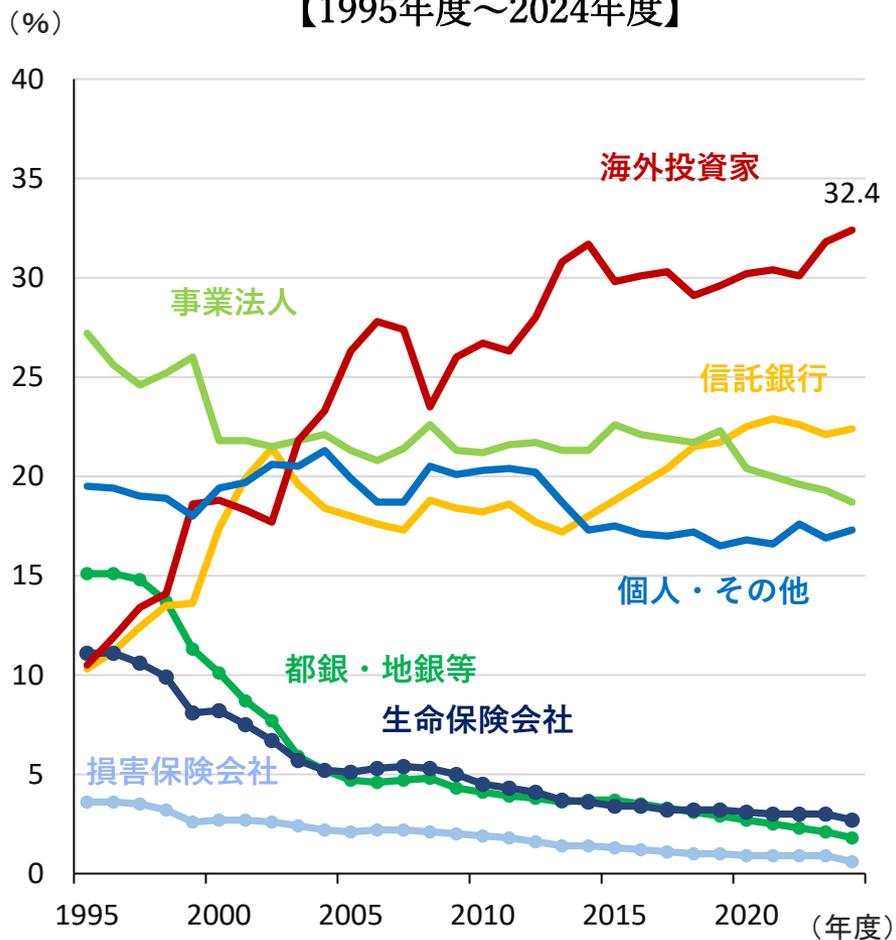
	解散時の内閣	選挙前日	日経平均株価	約1ヶ月後 (20日後)	約3ヶ月後 (60日後)	約半年後 (120日後)
①	第1次橋本内閣	1996年10月18日	21612.30	-3.8	-19.7	-16.3
②	第1次森内閣	2000年6月23日	16963.21	-2.5	-4.9	-14.2
③	第1次小泉内閣	2003年11月18日	9897.05	2.0	8.7	10.8
④	第2次小泉内閣	2005年9月9日	12692.04	6.1	21.4	26.4
⑤	麻生内閣	2009年8月28日	10534.14	-3.8	-11.3	-3.4
⑥	野田内閣	2012年12月14日	9737.56	10.4	28.0	33.8
⑦	第2次安倍内閣	2014年12月12日	17371.58	-2.9	10.8	17.5
⑧	第3次安倍内閣	2017年10月20日	21457.64	3.7	11.0	3.3
⑨	第1次岸田内閣	2021年10月29日	28892.69	-3.7	-7.5	-8.7
⑩	第1次石破内閣	2024年10月25日	37913.92	2.3	4.4	-7.6
	第1次高市内閣	2026年2月6日	54253.68	?	?	?



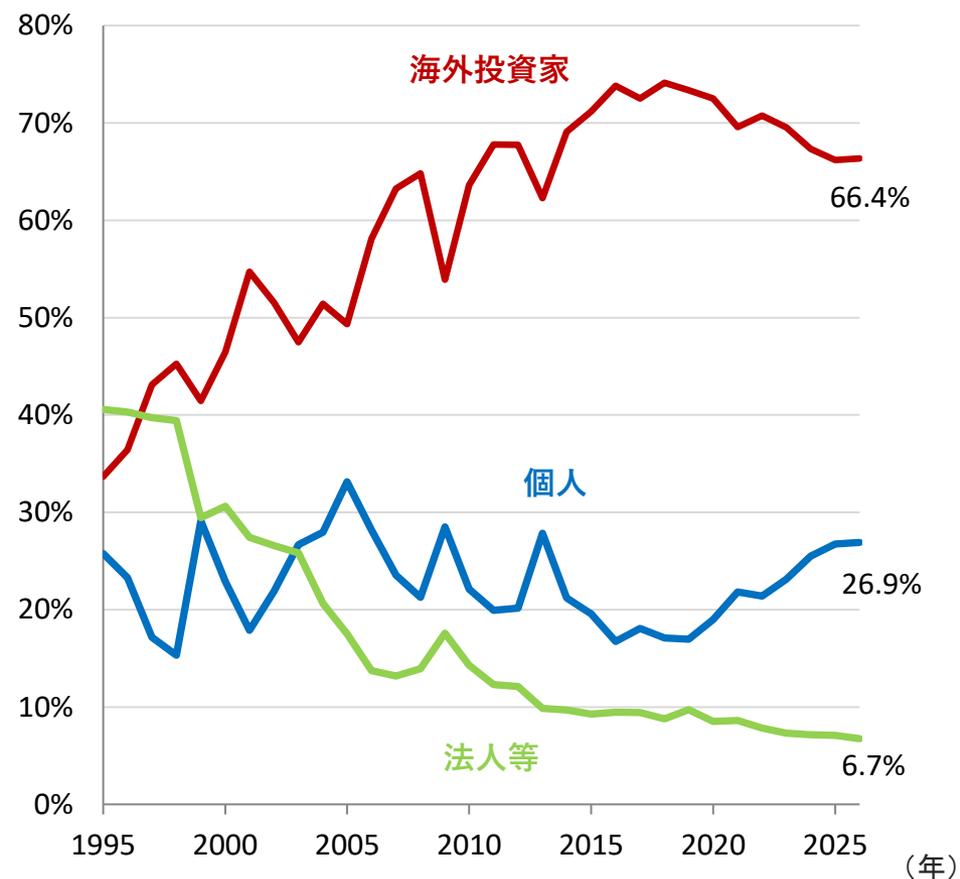
勝敗別AVG	約1ヶ月後 (20日後)	約3ヶ月後 (60日後)	約半年後 (120日後)	(%)
大勝ケース	8.2	24.7	30.1	
過半数超ケース	-1.0	4.8	4.0	
過半数割れケース	-1.2	-4.6	-6.1	

投資部門別 株式保有比率と売買シェア

投資部門別株式保有比率
【1995年度～2024年度】

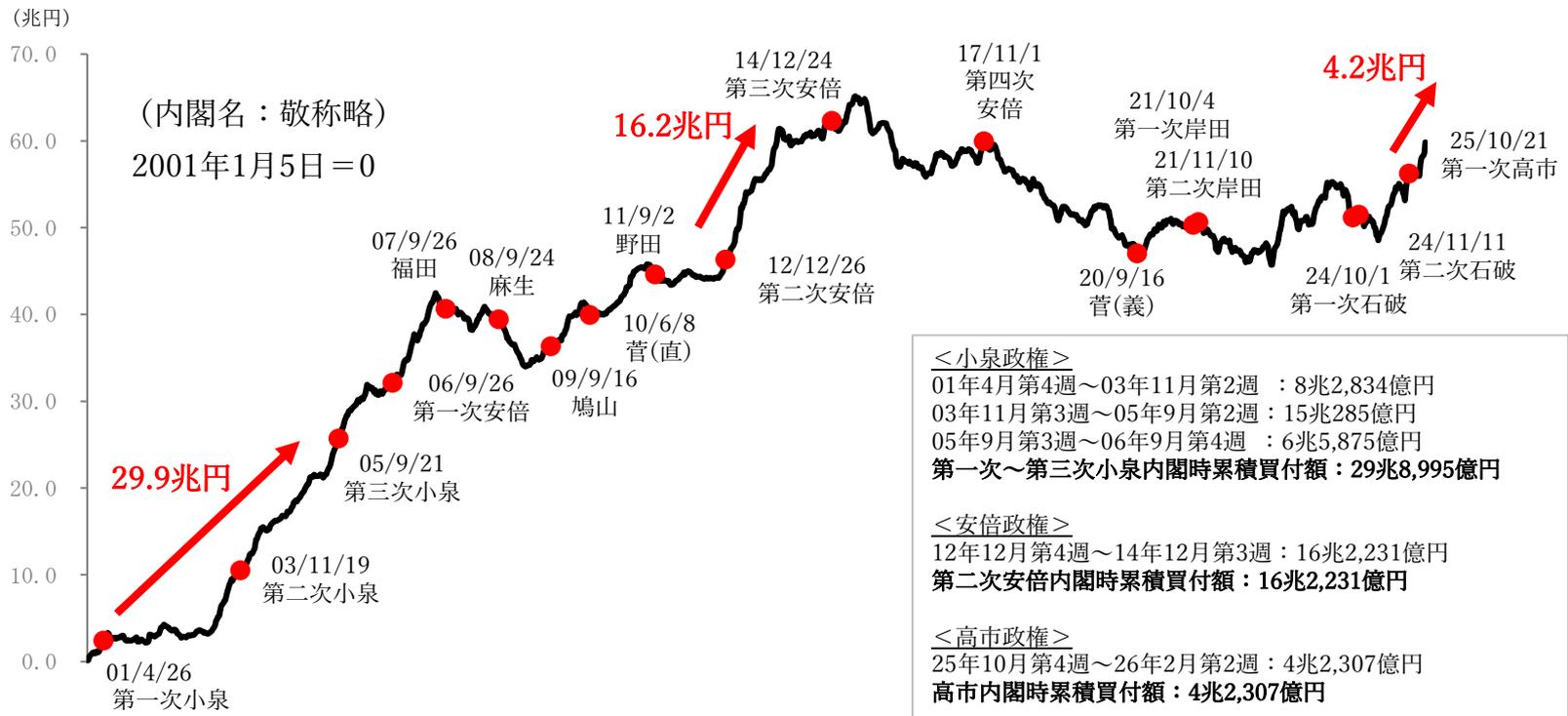


売買シェア
【1995年～2026年（年次）※2026年は1月まで】



安定政権と海外投資家動向（現物）

海外投資家（週次、現物累計）【期間：2001年1月5日～2026年2月13日】

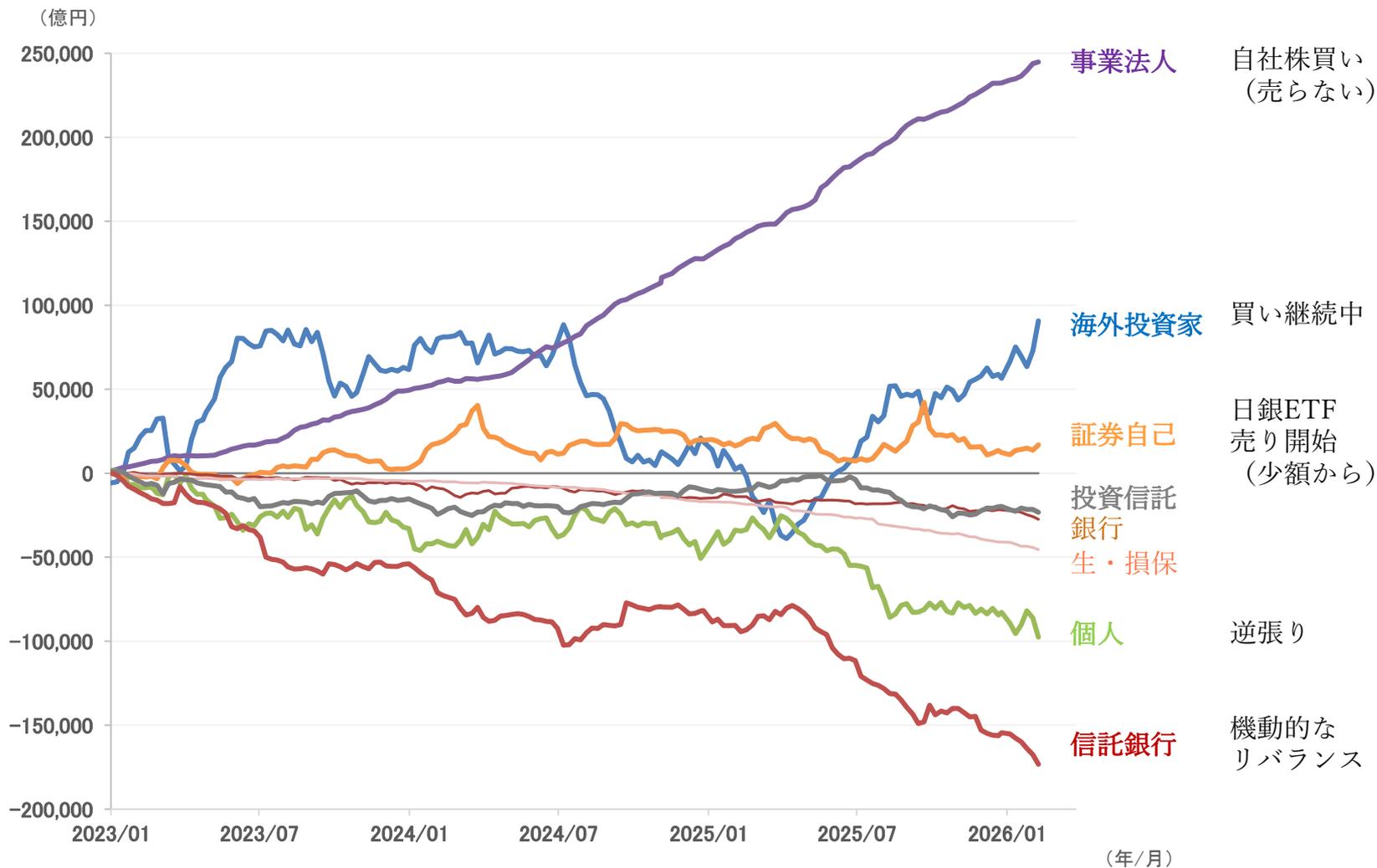


日経平均PBR（日次）
【期間：2001年1月4日～2026年2月20日】



投資部門別売買動向（累積）

【期間：2023年1月第1週～2026年2月第2週】（週次累積）



投資部門別売買動向（現物・先物）【期間：2000年1月第1週～2026年2月第2週】（年次）

（億円）

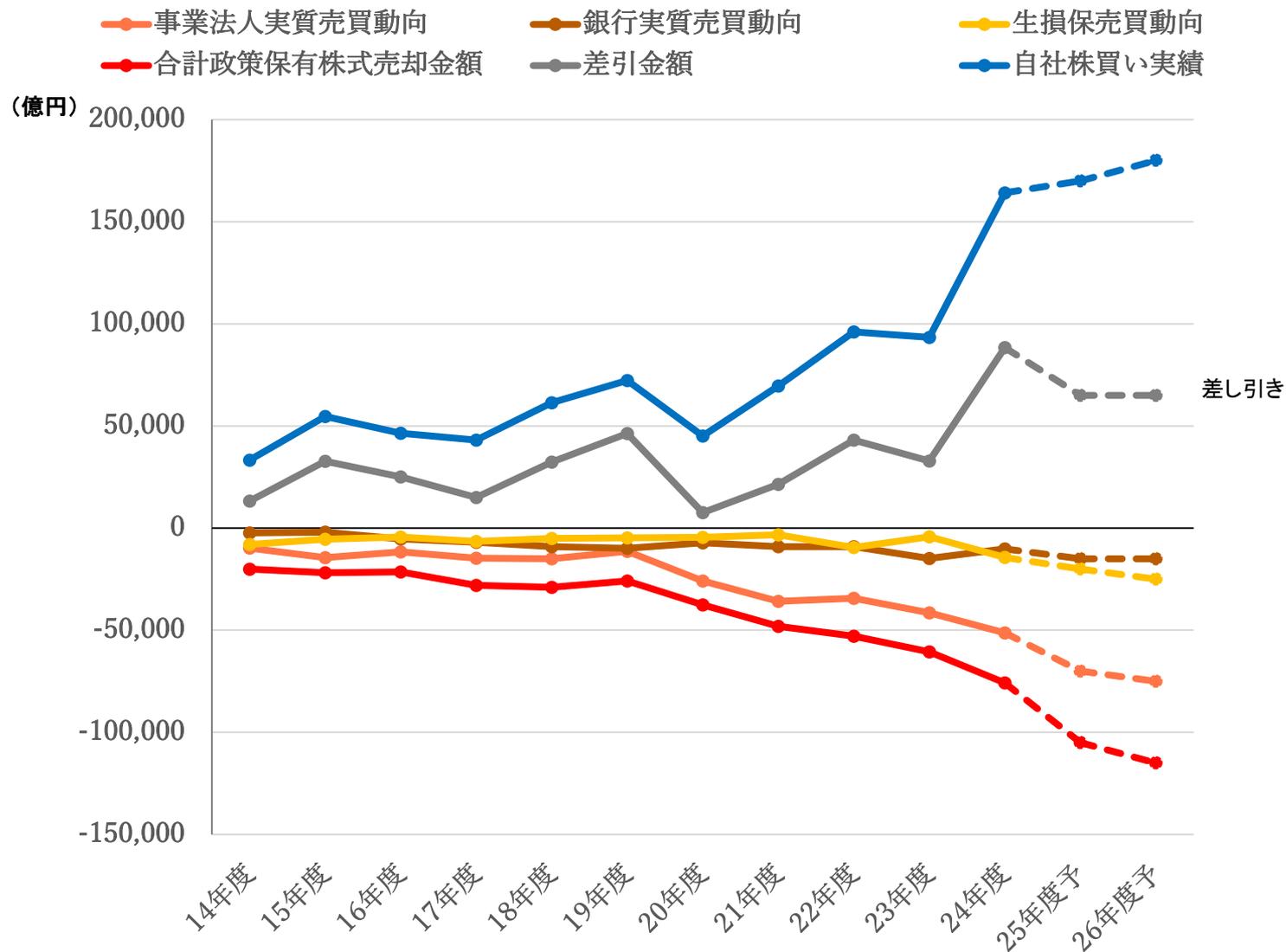
年間		海外投資家			証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人	個人
		合算	現物	先物	合算	合算	合算	合算	合算	合算	合算	（内信用）
2000年	▲ 23,624	▲ 23,624	-	23,168	38,593	▲ 19,589	20,790	▲ 3,001	▲ 19,917	▲ 19,891	-	
2001年	23,210	23,210	-	▲ 214	15,980	▲ 5,673	5,129	▲ 13,012	▲ 16,461	▲ 7,611	-	
2002年	7,606	7,606	-	▲ 10,594	20,842	4,144	▲ 392	▲ 8,327	▲ 12,942	▲ 3,560	-	
2003年	80,886	80,886	-	7,726	▲ 43,181	▲ 2,057	▲ 1,530	▲ 11,001	▲ 14,722	▲ 15,495	-	
2004年	77,763	77,763	-	15,467	▲ 33,708	▲ 1,960	4,756	▲ 5,191	▲ 10,304	▲ 37,649	-	
2005年	95,831	103,219	▲ 7,388	▲ 15,912	▲ 42,241	13,642	7,060	▲ 5,704	▲ 6,226	▲ 39,198	-	
2006年	56,059	55,507	552	▲ 6,955	▲ 31,626	20,286	17,149	▲ 34	2,131	▲ 41,873	18,380	
2007年	42,071	54,235	▲ 12,164	▲ 7,905	▲ 13,548	15,615	▲ 4,317	662	▲ 3,399	▲ 31,582	14,153	
2008年	▲ 31,344	▲ 36,907	5,563	▲ 41,120	48,477	15,886	3,660	▲ 8,092	▲ 2,052	10,007	▲ 808	
2009年	25,672	19,379	6,292	▲ 29,055	10,480	▲ 2,427	▲ 703	948	▲ 565	▲ 8,689	7,408	
2010年	28,844	32,105	▲ 3,261	▲ 12,991	11,473	▲ 2,507	1,026	▲ 6,833	▲ 2,316	▲ 22,267	6,426	
2011年	2,383	19,725	▲ 17,342	▲ 17,226	10,235	6,015	▲ 704	▲ 5,637	▲ 900	273	10,497	
2012年	44,552	28,264	16,288	▲ 10,022	▲ 11,187	4,272	▲ 564	▲ 7,930	▲ 2,555	▲ 18,939	5,774	
2013年	159,187	151,196	7,990	▲ 23,131	▲ 35,205	6,502	7,136	▲ 13,461	▲ 896	▲ 85,663	29,774	
2014年	2,885	8,527	▲ 5,642	10,553	26,666	11,046	▲ 3,459	▲ 4,413	▲ 1,271	▲ 37,646	13,189	
2015年	▲ 32,819	▲ 2,510	▲ 30,309	36,858	17,978	29,467	11,792	▲ 4,187	▲ 3,316	▲ 49,210	16,748	
2016年	▲ 21,899	▲ 36,888	14,988	38,325	26,947	22,216	▲ 24,032	▲ 5,938	▲ 4,704	▲ 33,385	6,508	
2017年	19,611	7,532	12,079	55,564	▲ 5,933	12,490	▲ 17,120	▲ 3,819	▲ 7,612	▲ 55,517	19,171	
2018年	▲ 132,566	▲ 57,403	▲ 75,163	75,827	17,113	25,839	18,785	▲ 3,644	▲ 8,713	▲ 2,233	15,733	
2019年	24,673	▲ 7,953	32,626	30,089	▲ 11,899	41,689	▲ 27,375	▲ 5,265	▲ 5,520	▲ 46,031	8,032	
2020年	▲ 61,048	▲ 33,643	▲ 27,405	66,996	21,544	12,646	▲ 21,740	300	▲ 3,891	▲ 9,011	24,319	
2021年	▲ 24,771	3,433	▲ 28,204	8,637	▲ 836	15,610	8,051	▲ 4,481	▲ 8,551	4,871	38,850	
2022年	▲ 48,718	▲ 22,465	▲ 26,253	747	4,056	52,126	1,254	▲ 8,044	▲ 11,571	14,744	28,232	
2023年	62,953	31,215	31,738	2,434	▲ 54,190	48,891	▲ 15,795	▲ 4,392	▲ 6,120	▲ 32,114	40,433	
2024年	▲ 44,106	1,543	▲ 45,650	17,350	▲ 27,422	78,785	5,761	▲ 12,443	▲ 8,741	▲ 16,289	51,973	
2025年	37,662	54,070	▲ 16,408	▲ 7,417	▲ 72,909	104,716	▲ 9,787	▲ 24,027	▲ 7,027	▲ 34,328	59,455	
2026年	34,212	38,641	▲ 4,429	4,496	▲ 18,726	12,441	▲ 3,371	▲ 4,537	▲ 5,499	▲ 14,839	6,619	

※億円以下は四捨五入、(-)の欄は情報端末にデータベースが無く取得出来ず

(出所) Bloomberg、QUICKのデータを基に投資情報部作成

政策保有株式の売却金額と自社株買いの関係性

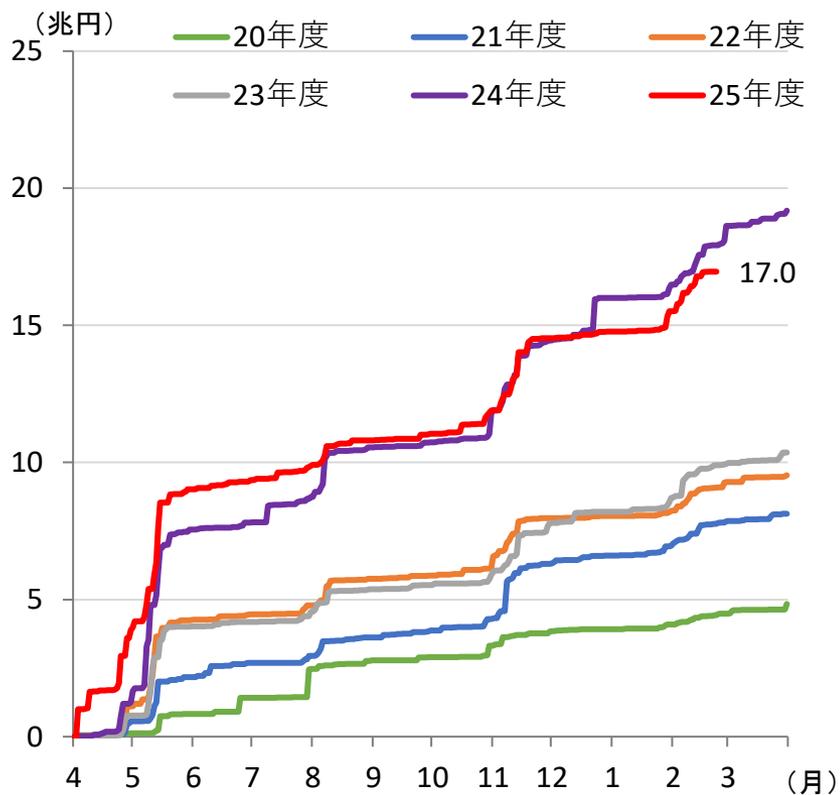
(2026年2月10日時点)



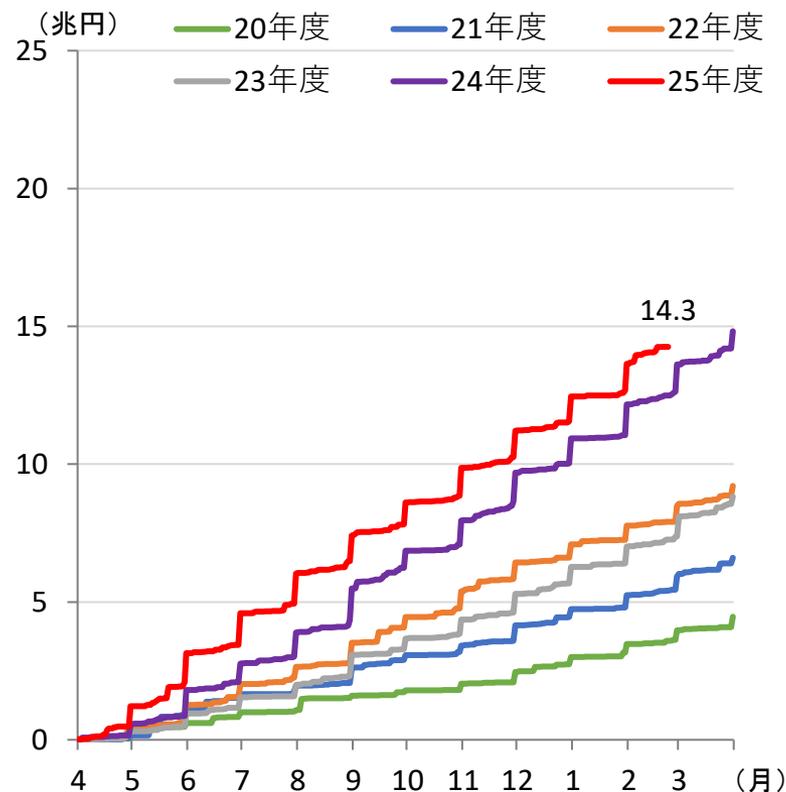
(出所) 東海東京インテリジェンスラボのデータを基に投資情報部作成

自社株買いの決議と実績 (2026/2/20時点)

決議の進捗状況



買付の進捗状況



3月期決算3Q集計など

集計期間 : 2026年1月5日～2月16日発表分

ユニバース : 3月期決算企業

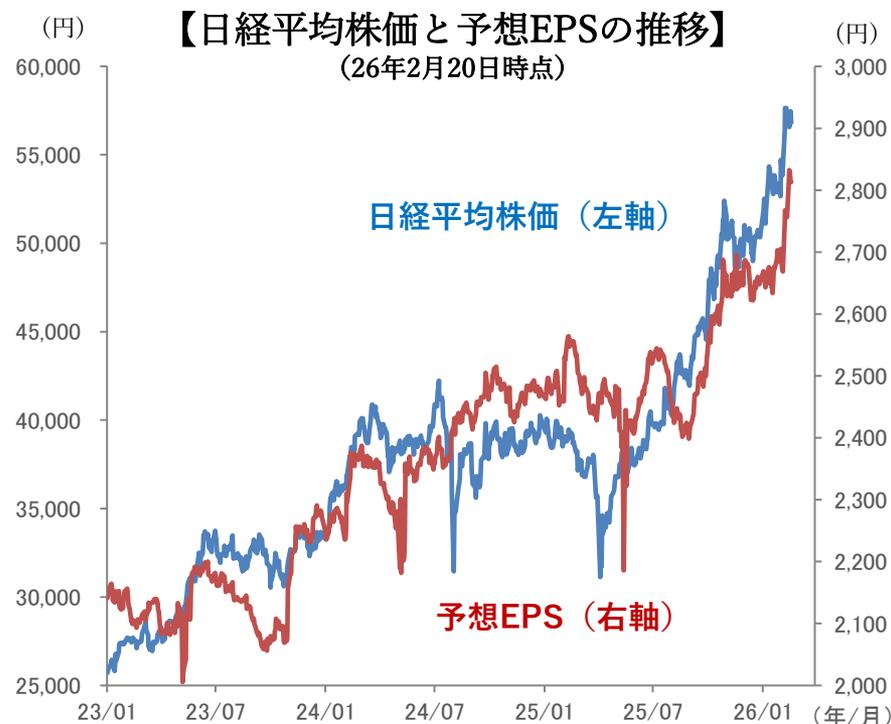
発表銘柄数 : 2,243銘柄

(%、社)	売上高	営業利益	経常利益	純利益
3Q(累計)実績の前年同期比	2.3	0.3	6.7	3.8
3Q(累計)実績の対通期会社予想進捗率	74.0	78.5	82.2	83.6
3Q(累計)実績の対QUICKコンセンサス	1.0	1.1	4.5	0.0
(超過)	(439)	(431)	(421)	(416)
(未達)	(347)	(317)	(199)	(215)
通期会社予想の対前期実績	1.8	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.3
通期会社予想の改定率	1.0	2.4	4.0	3.5
(上方修正)	(352)	(398)	(425)	(434)
(下方修正)	(169)	(160)	(158)	(152)
通期会社予想の対QUICKコンセンサス	0.2	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 2.1
(超過)	(369)	(253)	(272)	(308)
(未達)	(442)	(513)	(521)	(530)

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

【ご参考：大手証券の来期予想（純利益ベース）】
(26年2月25日時点)

27年3月期 予想純利益増益率（前年度比：％）	
野村	10.1 RN Large（除く金融）
大和	14.6 全業種、事業会社（除くSBG）
みずほ	20.4 全産業（除く金融）
SMBC	9.5 NIKKO250（除く金融）
平均	13.65



予想EPSと予想PERマトリックス

2026/2/20 現在

(単位:円)

EPS \ PER	15%減	10%減	5%減	予想EPS 2,813.15	5%増	10%増	15%増	20%増
20倍	47,824	50,637	53,450	56,263	59,076	61,889	64,703	67,516
19倍	45,432	48,105	50,777	53,450	56,122	58,795	61,467	64,140
18倍	43,041	45,573	48,105	50,637	53,169	55,700	58,232	60,764
17倍	40,650	43,041	45,432	47,824	50,215	52,606	54,997	57,388
16倍	38,259	40,509	42,760	45,010	47,261	49,512	51,762	54,013
15倍	35,868	37,978	40,087	42,197	44,307	46,417	48,527	50,637
14倍	33,477	35,446	37,415	39,384	41,353	43,323	45,292	47,261
13倍	31,085	32,914	34,742	36,571	38,400	40,228	42,057	43,885

※小数点以下、四捨五入

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

テクニカル 日経平均株価（週足） 上値と下値の目途

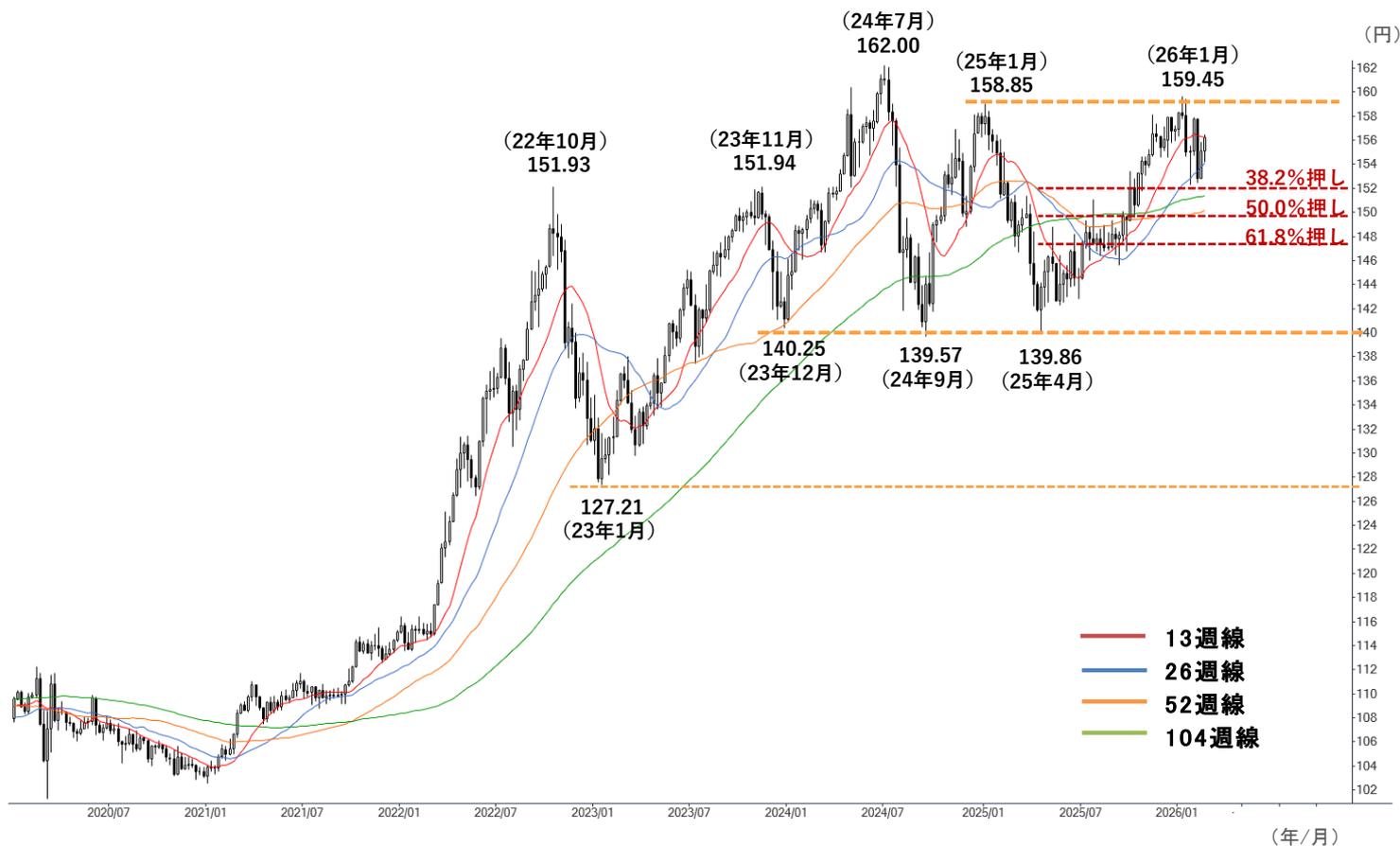
- ✓ 日足、週足の主な移動平均は上向きを継続しており上昇トレンドの継続を示唆、上値は短期的な過熱感を解消する日柄調整を挟みつつ、習性値幅を意識した展開へ
- ✓ 下値は13週線や一目均衡表の転換線までの調整であれば調整の範囲となり、仮に26週線を割り込む場合は、高市自民党総裁誕生の「窓」が節目に

【期間：2020年1月6日～2026年2月24日】（週足）



テクニカル ドル円 (週足) 【期間：2020年1月6日～2026年2月24日】 (週足)

- ✓ 中長期的には概ね140円から160円のレンジで推移
- ✓ 足もと低下を始めた13週線の攻防となっており、更に160円に接近する場面では介入への警戒が高まる一方で、消費税減税など財政悪化懸念に伴う円売り圧力も拭えず、それぞれの思惑が交錯する展開
- ✓ 下値は25年4月安値(139.86円)から1月高値(159.45円)の上昇に対する、先ずは38.2%押し(151.97円)が意識されているが、更に円高が進むようなら50%押し(149.66円)～61.8%押し(147.34円)ゾーンが節目に



17の成長戦略分野と主な関連銘柄 ①～⑧

①AI・半導体	AIロボティクス及び次世代半導体設計に係る技術開発を支援
日東紡(3110)、レゾナックHD(4004)、化研センター(4062)、ディスク(6146)、安川電(6506)、アドバンテ(6857)、ファナック(6954)、キオクシアHD(285A)	
②造船	造船業の再生に向けた大規模投資を支援
JPNエンジン(6016)、住友重(6302)、三井E&S(7003)、三菱重(7011)、川重(7012)、名村造(7014)、東京計器(7721)	
③量子	国家経済安全保障強化のため、量子エコシステムを構築
日立(6501)、NEC(6701)、富士通(6702)	
④合成生物学・バイオ	バイオ技術の活用支援
ネクスファーマ(4565)、ペプチド(4587)、サンバイオ(4592)、※カラバイオ(4974)	
⑤航空・宇宙	次世代航空機開発の支援、及び宇宙事業サプライチェーン強化
三菱重(7011)、IHI(7013)、スカパーJSA(9412)、QPSHD(464A)	
⑥デジタル・サイバーセキュリティ	産業界のサイバーセキュリティ対策強化
※FFRI(3692)、トレンド(4704)、NEC(6701)、富士通(6702)	
⑦コンテンツ	コンテンツビジネスの国際競争力強化
ソニーG(6758)、任天堂(7974)、サンリオ(8136)、スクエニHD(9684)、カプコン(9697)、コナミG(9766)	
⑧フードテック	スマート農業技術開発などを推進し、食料安全保障を確保
ニッスイ(1332)、日清食HD(2897)、味の素(6326)	

※貸株申込制限

17の成長戦略分野と主な関連銘柄 ⑨～⑰

⑨資源・エネルギー安全保障・GX	原発再稼働やペロブスカイト太陽電池普及 伊勢化(4107)、積水化(4204)、日製鋼(5631)、パナソニックH(6752)
⑩防災・国土強靱化	上下水道管路の更新等インフラ老朽化対策 ショーボント(1414)、鹿島(1812)、ライオン(1926)、铸铁管(5612)
⑪創薬・先端医療	再生医療や遺伝子治療の研究開発促進など医療インフラ強化 エムスリー(2413)、JMDC(4483)、富士フイルム(4901)、オリンパス(7733)
⑫フュージョンエネルギー	核融合エネルギーの実現 日製鋼(5631)、フジクラ(5803)、日立(6501)、三菱重(7011)
⑬マテリアル(重要鉱物・部素材)	省レアアース技術の研究開発、及びレアメタル鉱山開発の支援 ※稀元素(4082)、住友鉱(5713)、DOWA(5714)
⑭港湾ロジスティクス	港湾システムのデジタル化推進 三井E&S(7003)
⑮防衛産業	防衛力の抜本的強化、及び防衛産業サプライチェーンの構築 日製鋼(5631)、シフォニア(6507)、NEC(6701)、日アビオ(6946)、三菱重(7011)、川重(7012)、IHI(7013)
⑯情報通信	次世代情報通信基盤の社会実装、及びデジタルインフラ強靱化 湖北工業(6524)、NEC(6701)、アンリツ(6754)、精工技研(6834)、NTT(9432)
⑰海洋	南鳥島周辺海域でのレアアース開発実証 東亜建(1885)、五洋建(1893)、古河機(5715)、三井海洋(6269)、※洋エッジ(6330)

※貸株申込制限

(出所)各種資料を基に投資情報部作成

十六TT証券株式会社からの注意事項

本プレゼンテーション資料は、東海東京証券株式会社が作成し、十六TT証券株式会社が許諾を受けて提供しております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようよろしくお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

十六TT証券の概要

商号等：十六TT証券株式会社金融商品取引業者東海財務局長(金商)第188号

加入協会：日本証券業協会

【リスクについて】

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変更に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付与された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

上場有価証券等が外国債券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れていただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。

上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

【十六TT証券の手数料等諸費用について】

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.2650%(税込)(ただし、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料がかかります。外国株式の取引には、(委託取引の場合は約定代金に対して上限1.430%(税込)の委託手数料及びその他現地手数料等(国や地域により異なりますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません)、国内店頭取引の場合は所定の手数料等相当額等))をご負担いただく場合があります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。